

ICT成長戦略会議 開催要綱

1 目的

ICTは、新たな富の創出や生産活動の効率化に大きく貢献し、国民生活を便利にするものであり、ICTの活用が経済成長のための重要な鍵となっている。

このような観点から、グローバル展開を視野に入れつつ、ICTを日本経済の成長と国際社会への貢献の切り札として活用する方策等を様々な角度から検討する。

2 名称

本会議は、「ICT成長戦略会議」と称する。

3 主な検討事項

(1) 社会実装戦略（くらしを変える）

鉱物・水など資源問題への対策、新たな街づくりの推進、超高齢社会への対応等、ICTが社会的課題の解決に寄与するための方策等を議論する。

(2) 新産業創出戦略（新しいモノをつくる）

放送コンテンツの海外展開、放送サービスの高度化、ICTを活用した「コト」づくり、サイバーセキュリティの強化等、ICTによる新産業の創出に向けた方策等を議論する。

(3) 研究開発戦略（世界に貢献する）

イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方等について議論する。

4 構成及び運営

(1) 本会議の構成員は、別添1のとおりとする。

(2) 上記3の検討を促進するため、別添2に掲げる会議との連携を図るとともに、必要に応じて検討の場を設けることができる。

(3) 前項の検討の場の運営に必要な事項は、各検討の場で定めるところによる。

5 議事の公開

本会議で使用した資料については、次の場合を除き、公開する。また、本会議については、原則として、議事要旨を作成し、公開する。

(1) 本会議を公開することにより当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがある場合

(2) その他、非公開とすることが必要と認められる場合

6 スケジュール

本会議は、平成25年2月から開催し、同年5月頃を目途に一定のとりまとめを行う。

7 庶務

本会議の庶務は、情報通信国際戦略局情報通信政策課が行うものとする。

ICT成長戦略会議 構成員

(敬称略、政務三役を除き 50 音順)

新藤 義孝	総務大臣
柴山 昌彦	総務副大臣
橘 慶一郎	総務大臣政務官
岡 素之	住友商事株式会社相談役
小野寺 正	KDDI株式会社代表取締役会長
小尾 敏夫	早稲田大学電子政府・自治体研究所所長・教授
小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所理事長
鈴木 陽一	東北大学情報シナジー機構長・電気通信研究所教授
須藤 修	東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長
谷川 史郎	株式会社野村総合研究所取締役専務執行役員 未来創発センター長
徳田 英幸	慶應義塾大学大学院政策メディア研究科委員長・ 環境情報学部教授
藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表
三友 仁志	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
村井 純	慶應義塾大学環境情報学部長
山口 英	奈良先端科学技術大学院大学教授
山下 徹	株式会社NTTデータ取締役相談役

ICT成長戦略会議 関連会議

【社会実装戦略】

- ・ ICT生活資源対策会議
- ・ ICT街づくり推進会議
- ・ ICT超高齢社会構想会議

【新産業創出戦略】

- ・ ICTコトづくり検討会議
- ・ 情報セキュリティアドバイザーボード
- ・ 放送コンテンツ流通の促進方策に関する検討会
- ・ 放送サービスの高度化に関する検討会

【研究開発戦略】

- ・ 情報通信審議会イノベーション創出委員会